

## 令和元年度鳥取県市町村創生交付金 対象事業

## (1) 基本交付額分

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1	1 主体的な住民活動への支援 (2) 公共交通機関利用促進のために住民が主体となって行う活動に要する経費	【町営バスおよび広域路線バス待合所設置費補助事業】 地域が主体となって、バス待合所を設置する費用を助成する。(補助率:10/10、上限600千円)	600
2	3 福祉保健の充実 (4) 地域住民の健康増進を図るために必要な経費	【健康寿命延伸事業】 健康経営の推進、ポイントラリー事業など各種施策を通して、地域住民の健康寿命の延伸を図る。	1,148
3	6 農林水産業等の振興 (1) 農林水産業(県産品を取り扱う、又は取り扱う予定のある食品加工業及び木材産業を含む。以下同じ。)の新規就業者のための住宅の修繕若しくは家賃又は新規就業者の農地の賃借に対する助成に要する経費	【新規就農者住宅管理事業】 新規就農者の住居を確保することにより、就農初期の負担軽減を図る。	753
4	6 農林水産業等の振興 (2) 農地の賃借及び農作業の受託を行う認定農業者等に対する助成に要する経費	【農地流動化推進事業】 農地の流動化を促進することで、農業における担い手の規模拡大を増進し、効率的な経営体の育成を図るため、3年以上の農地賃貸借を行い経営規模を拡大した認定農業者に対して交付金を交付する。	6,000
5	6 農林水産業等の振興 (5) 地産地消意識の高揚及び普及定着を図るための活動及び食育に関する取組に要する経費	【農業体験学習事業】 町内小学生へ梨、中学生へそばの栽培体験学習を行い、地産地消意識の高揚を図る。	616
6	6 農林水産業等の振興 (5) 地産地消意識の高揚及び普及定着を図るための活動及び食育に関する取組に要する経費	【果樹共済掛金助成事業】 果樹生産農家の共済掛金の1割を助成することにより、経営安定を支援し、梨および葡萄の生産量の向上と消費拡大を図る。	735
7	7 人権尊重の社会づくりの推進 (1) 人権問題解決のため住民学習を計画又は運営する人権教育推進員の設置に要する経費	【人権教育推進員設置事業】 生活実態に現れる人権課題の解決のため、人権問題の学習機会の拡充、学習内容の充実など社会教育活動の一層の推進を図ることを目的とし、人権教育推進員を2名配置する。	2,332
8	7 人権尊重の社会づくりの推進 (2) 人権問題解決のための住民の自立支援及び福祉の向上を図る相談員の隣保館等への設置に要する経費	【生活相談員設置事業】 人権問題の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点として、また、住民の身近な相談窓口としての役割を担うため、生活相談員2名を配置する。(東伯・赤碕地区)	4,617
9	7 人権尊重の社会づくりの推進 (4) 人権意識の向上を図る研修会等の開催に要する経費	【地区懇談会開催事業】 一人ひとりが尊重され、心豊かに繋がり合うまちづくりを目指し、全自治会にて懇談会を実施する。	1,172

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
10	7 人権尊重の社会づくりの推進 (4) 人権意識の向上を図る研修会等の開催に要する経費	【男女共同参画推進事業】 地域での男女共同参画社会実現のため、講演会の開催や、広報・啓発を行う。	411
11	8 地域文化、芸術の振興 (2) 文化財(市町村指定が見込まれるものを含む。)の補修又は活用に要する経費	【文化財保存事業】 指定文化財の周辺清掃や草刈り作業を実施し、室内にある仏像等については点検および清掃を行う。	1,339
12	8 地域文化、芸術の振興 (3) 小・中学校等で行う音楽、演劇等の芸術鑑賞会の開催に要する経費	【小学校青少年劇場小公演・巡回公演事業】 小学生を対象に、劇場小公演および巡回公演を実施し、文化・芸術の振興を図る。	426
13	9 市町村の自主的な行政運営	【重度障がい者タクシー料金助成事業】 重度障がい者(身体1・2級、療育A、精神1級)に対してタクシー料金の一部を助成し、社会参加を促進する。	923
14	9 市町村の自主的な行政運営	【小規模作業所等通所障がい者交通費助成事業】 障がい者小規模作業所に通所される方に対して交通費の一部を助成し、負担軽減を図る。	875
15	9 市町村の自主的な行政運営	【腎臓機能障がい者交通費助成事業】 人工透析の通院や、事業所を利用する障がい者の通所にかかる交通費の一部を助成する。	1,223
16	9 市町村の自主的な行政運営	【心身障がい者医療費事業】 心身に障がいのある人、その他特に医療費の助成を必要とする者の疾病の重度化を防ぎ、健康の保持及び生活の安定を図る。 (身体障害者手帳3・4級、療育手帳Bまたは精神障害者手帳2級で本人非課税かつ滞納のない者)	4,358
17	9 市町村の自主的な行政運営	【少人数学級協力金負担金事業】 少人数学級で手厚い授業環境を整備するため、県基準配置とは別に町独自の配置を行うもの。	5,000
18	9 市町村の自主的な行政運営	【農業研修事業】 研修生や新規就農者の相談、フォローを行うため、就農コーディネーターを設置する。	1,186
19	9 市町村の自主的な行政運営	【縁結び事業】 結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出やセミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図る。	170
20	9 市町村の自主的な行政運営	【新婚家庭支援事業】 町内の賃貸住宅に入居する新婚世帯に対し家賃助成を行うことで、若者世代の本町への定住を促進する。 (平成31年3月31日以前に町内の賃貸住宅へ転居した、結婚3年以内の夫婦が対象)	724

	対象事業名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
21	9 市町村の自主的な行政運営	【乳幼児検診事業（母子保健事業）】 乳幼児が健やかに育つことを目的として、各種健診事業を実施し、健康状態及び発達の確認をすることで子育て相談や保護者の育児支援を行う。	3,557
事業費 計			38,165

(2) 調整交付額分

	対象分野名	事業名・事業内容	事業費 (千円)
1			
事業費 計			0

令和元年度交付決定額の算定方法

(単位：千円)

基本交付額分		
対象事業費	[①]	38,165
基本交付基準額	(①×1/2 千円未満端数切り捨て) [②]	19,082
基本交付額	[③]	11,751
②と③のいずれか低い額	[④]	11,751
調整交付額分		
対象事業費	[⑤]	0
調整交付基準額	(事業ごとの事業費×1/2 (1事業の上限1,500千円 千円未満端数切捨て) の計) [⑥]	0
⑥を上限に採択状況に応じて配分した額	[⑦]	0
令和元年度 交付額	[④+⑦=⑧]	11,751
平成30年度 精算額	[⑨]	△ 50
令和元年度 交付決定額	[⑧+⑨=⑩]	11,701